

「外国人受入れ新政策と 地域社会の未来」

第9回 市民社会創造ラボ
2019.11.18

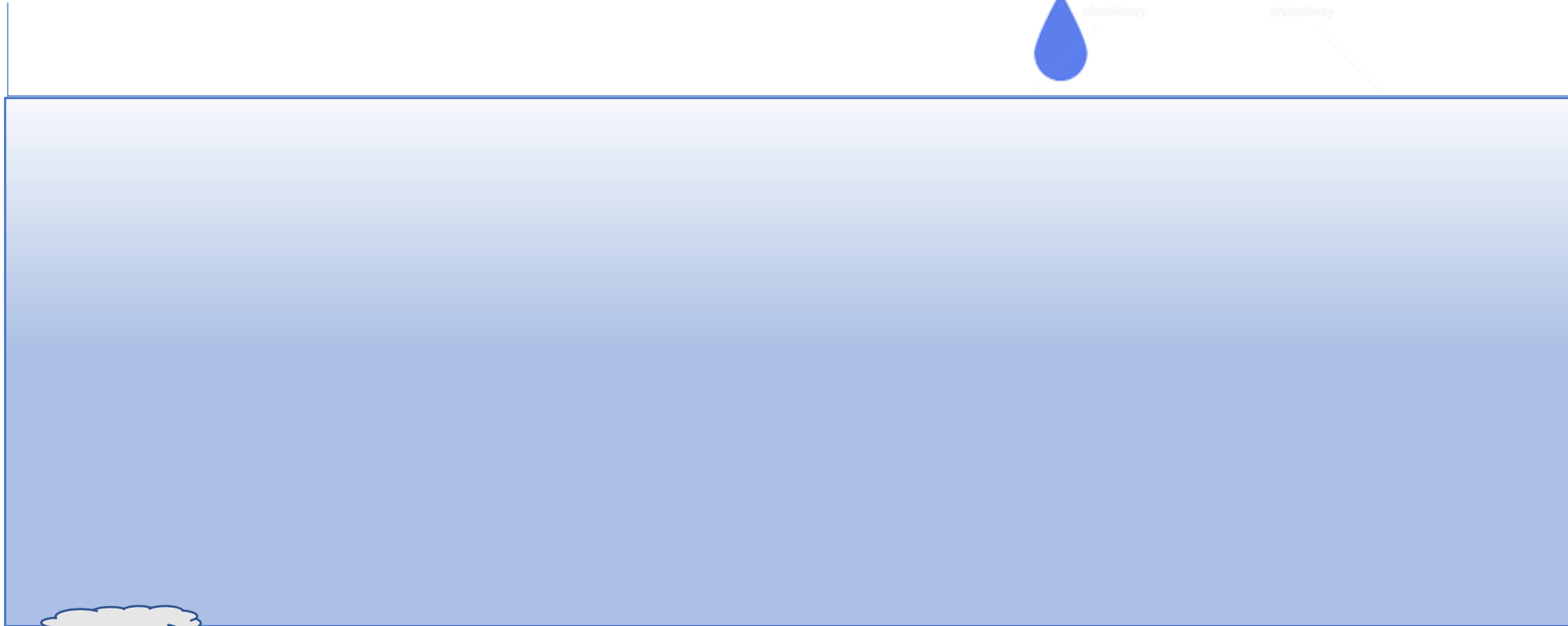
(公財)日本国際交流センター

執行理事 毛受敏浩 Toshihiro Menju

日本の人口構図



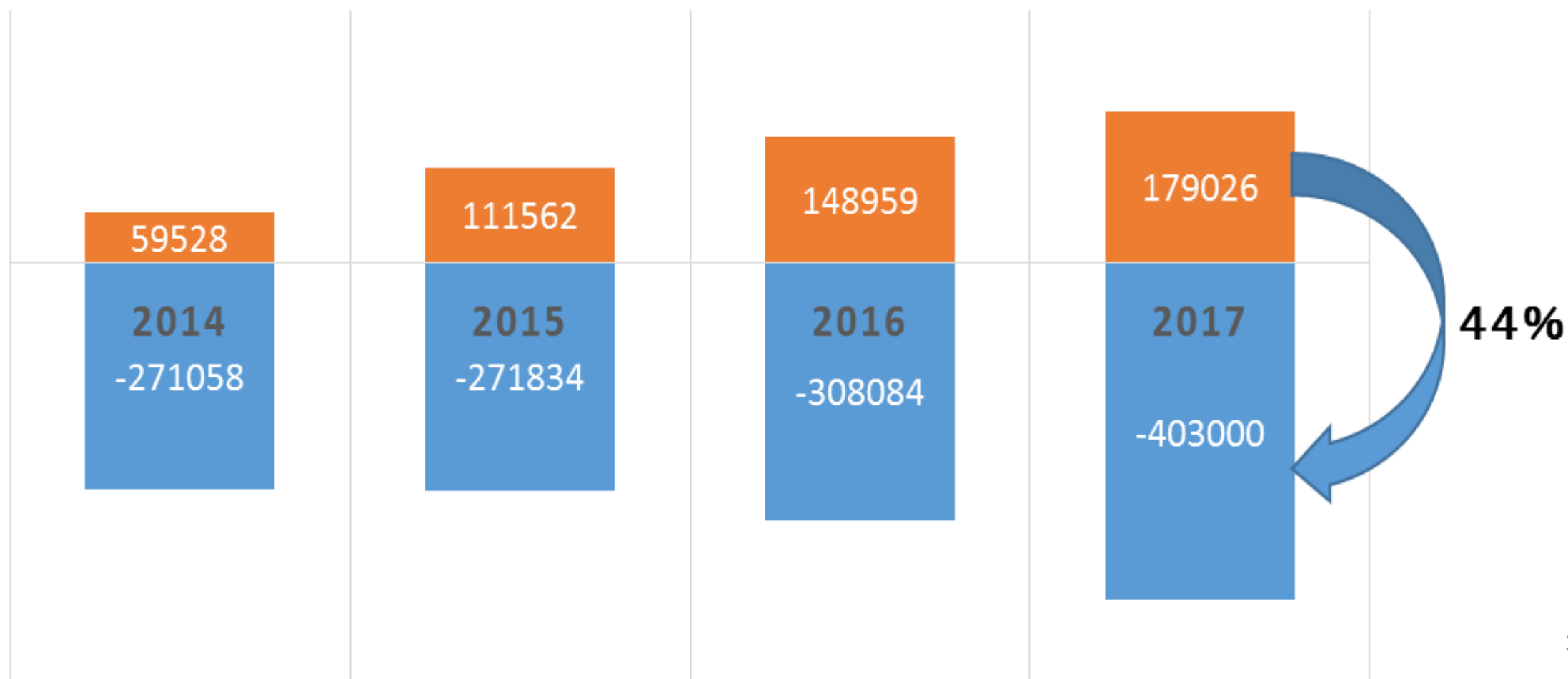
外国人増加
20万人



日本人減少
43万人

日本の総人口と外国人の増減

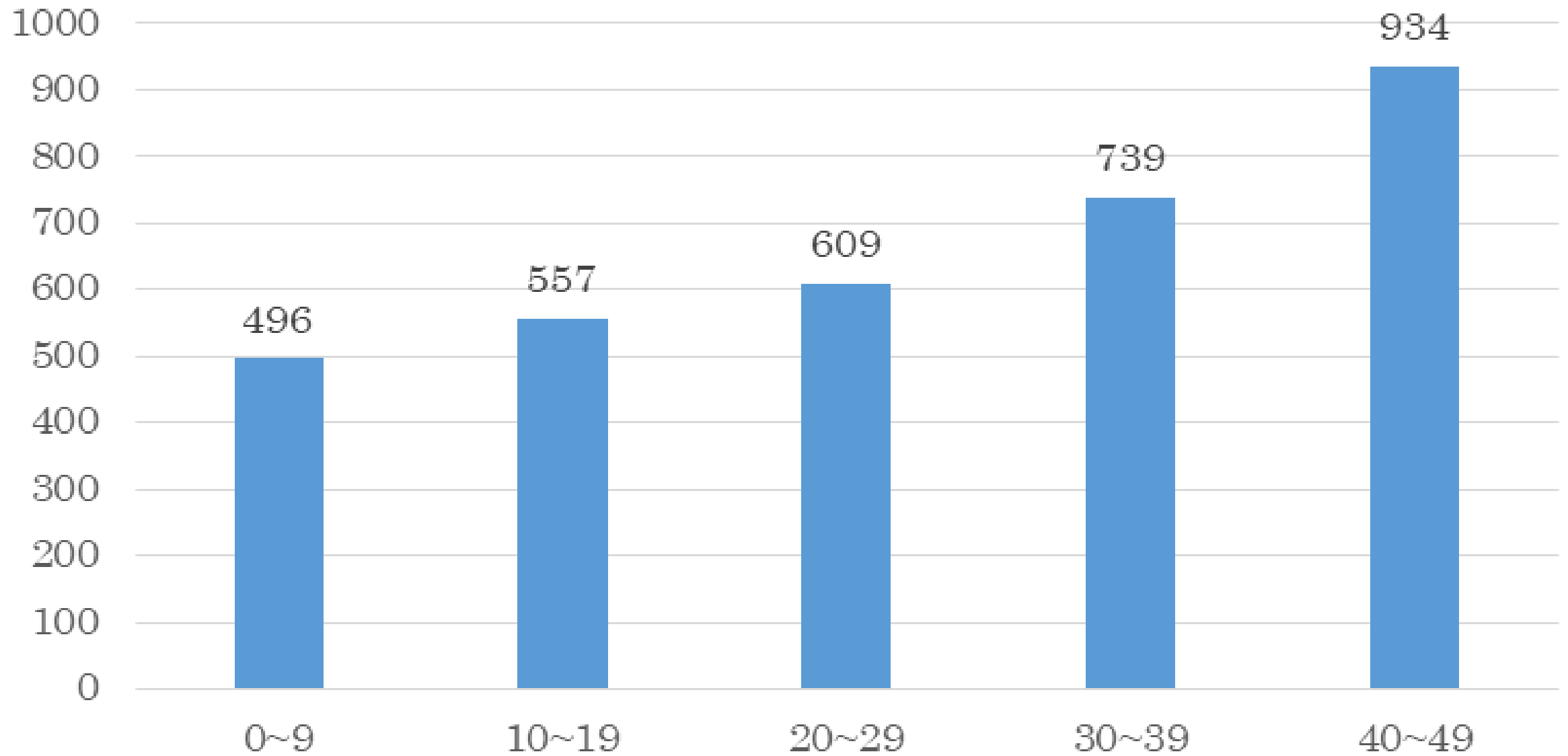
■ 日本の総人口
■ 外国人



人口増加の都県の人口変動

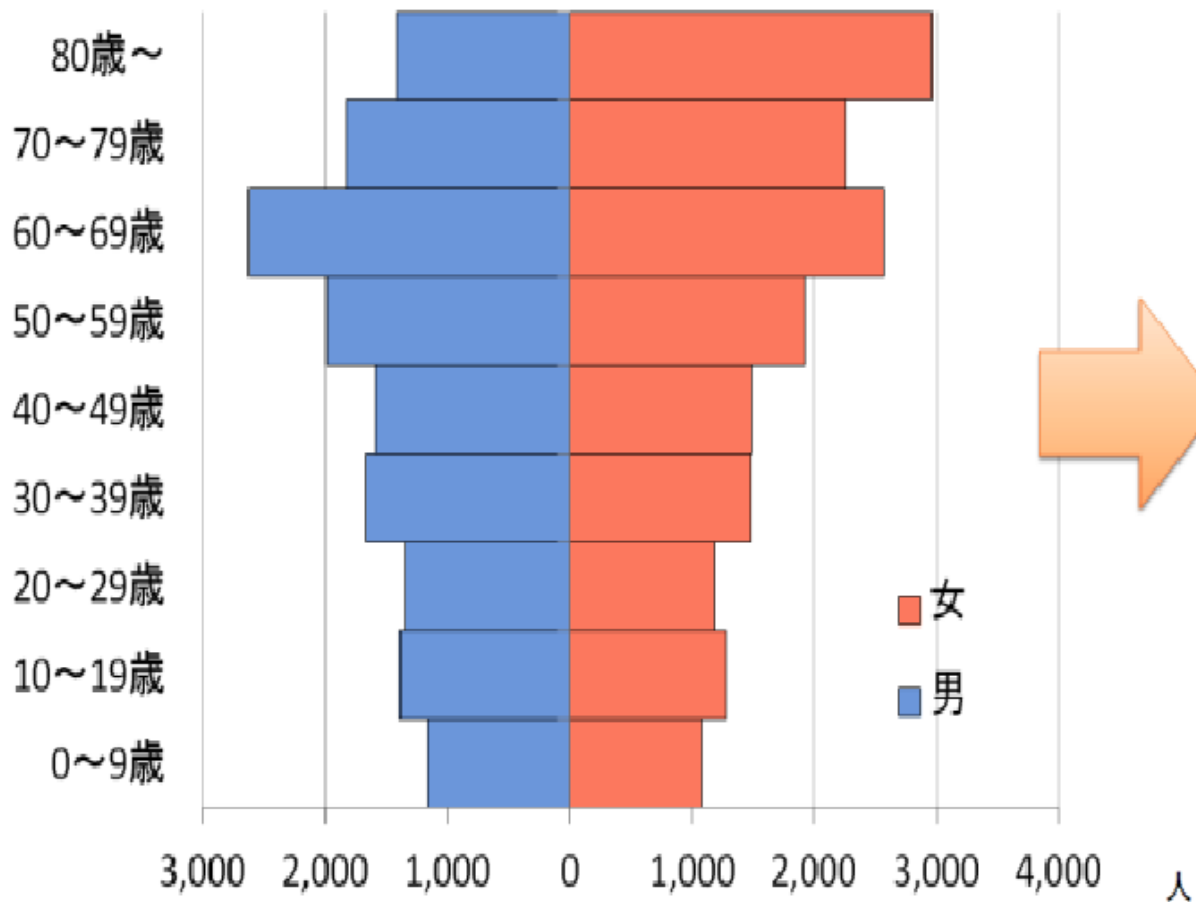
	平成28年⇒平成30年増減			
	人口（総計）	人口（日本人）	人口（外国人）	人口増加に占める外国人の割合
東京都	221,997	149,537	72,460	32.6%
愛知県	42,204	8,596	33,608	79.6%
埼玉県	39,598	11,939	27,659	69.8%
神奈川県	35,123	11,046	24,077	68.6%
千葉県	33,093	9,971	23,122	69.9%
沖縄県	10,305	7,466	2,839	27.5%
福岡県	8,325	-3,014	11,339	136.2%

女性の年齢別人口（2017年、単位万人）



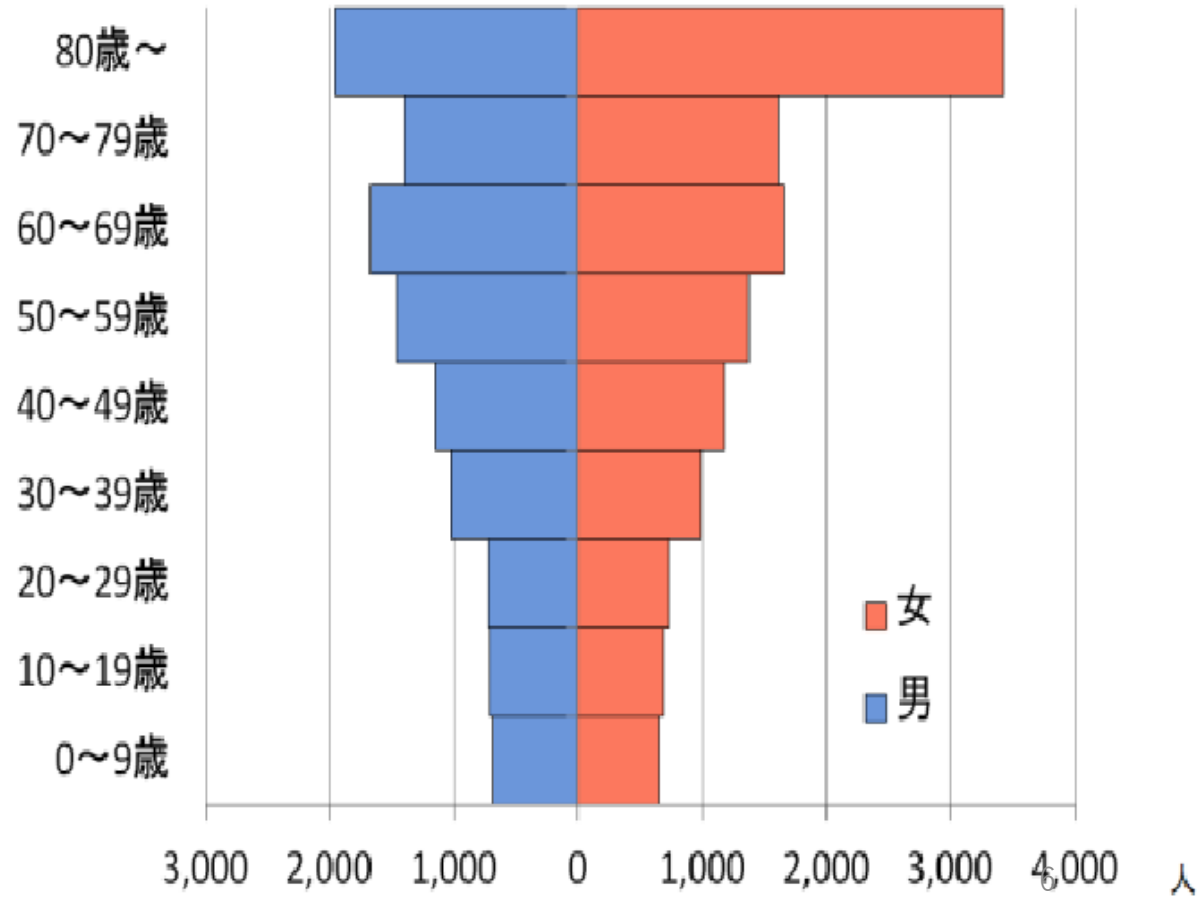
広島県安芸高田市野人口変化

安芸高田市 男女年齢別人口
2012年(H24)12月末現在



安芸高田市 男女年齢別人口予測
2035年(H47年)22年後

出典)国立社会保障・人口問題研究所「市町村の将来推計人口」



人口減少への歯止めとしての地方創生

2014年 地歩創生法（まちひとしごと創生法）
予算 毎年 1兆円

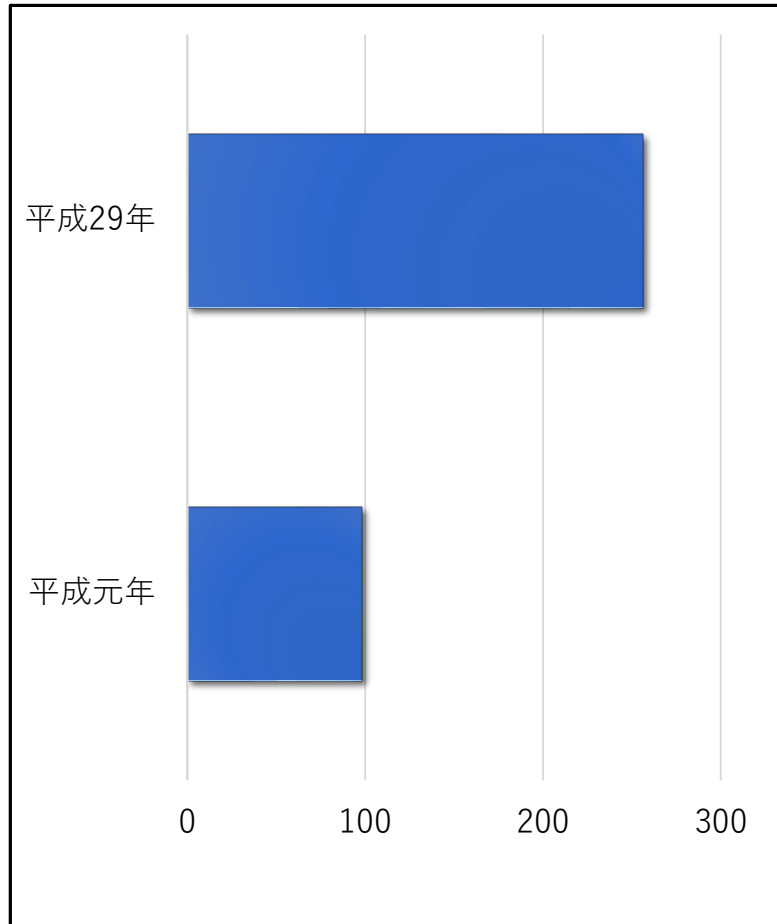
目標

1. 合計特殊出生率を上げる
2. 地方から東京圏への人口移動を抑制する（2020年に均衡目標）

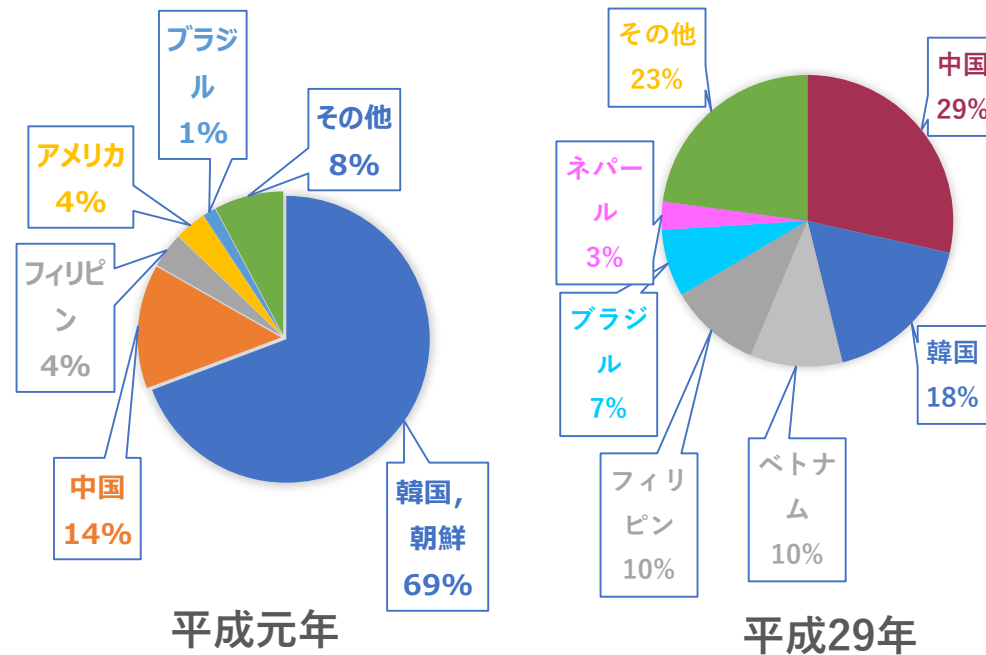
実績

	出生率	人口移動
2013年	1.43	9万6524人
2018年	1.42	13万9868人

◆平成30年間に在留外国人は・・・人数の拡大、国籍の多様化



在留外国人の国籍変化



これまでの外国人受入れ

日本社会の歪み、課題の本質を解決せずに、外国人受入れによって一時的に痛みを緩和・・・応急処置的な対応

例) ブルーカラーの労働力不足

- ・ デカセギ目的の日系南米人で穴埋め
- ・ 国際協力のタテマエの技能実習制度で安い労働力確保

→ 応急処置のもたらす社会の影響への考慮、対応策の欠如

「30年間の政策空白」問題

- 政府の不関与のなかで自治体、市民へ丸投げ
- ダブルリミテッド世代、日本語ができない、未就学子どもたちの増加
- その子どもが成長し、結婚し、子どもを持つ時代に
- 日本で十年以上暮らしながら日本語ができない外国人成人

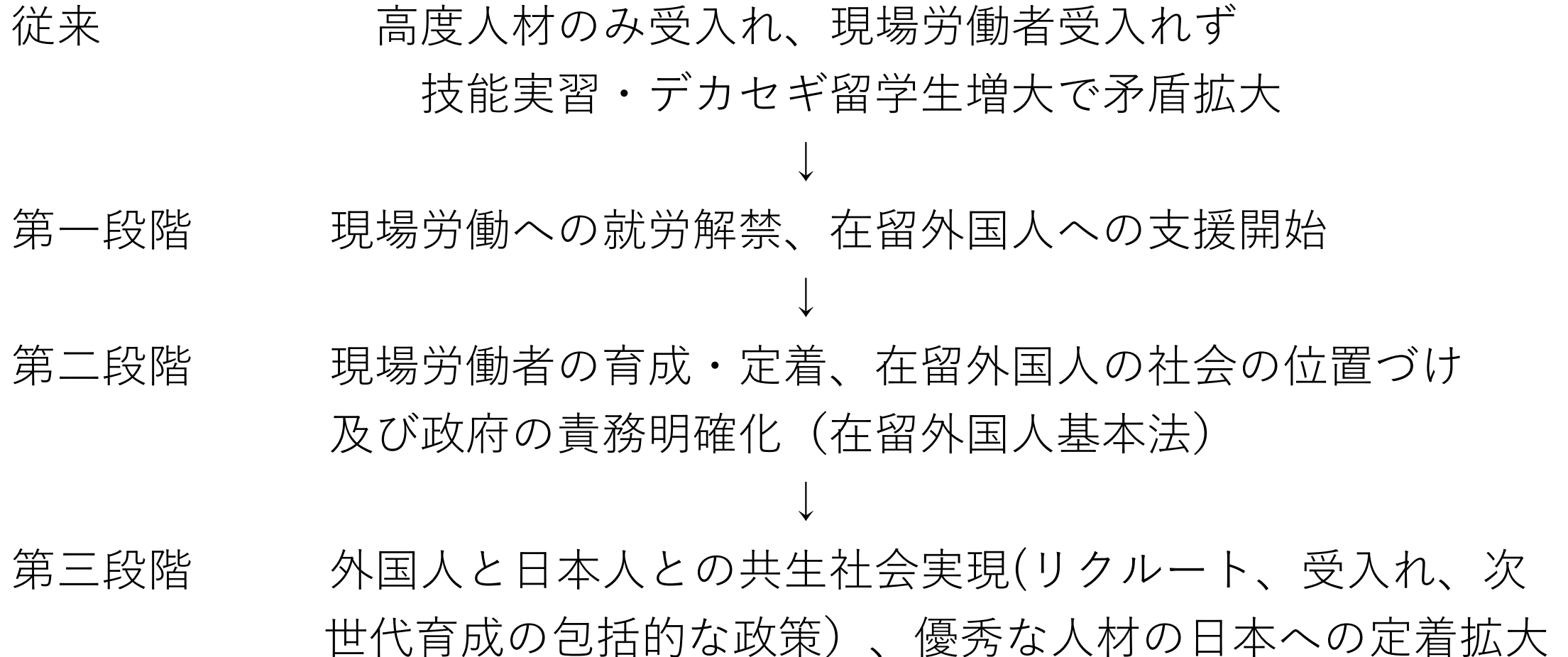
※ドイツでは30年間の政策不在によってトルコ系住民が社会の下層へ、ドイツ人との確執、社会の治安悪化の懸念も
→2004年の新移民法後、統合政策の徹底
600時間のドイツ語学習義務づけ
100時間のドイツ社会についての学習義務づけ

新方針のポイント

「人手不足への対応策」として・・・

- (1) 在留期間の上限を5年とする就労を目的とした新たな在留資格を創設する・・・特定技能1号(入管法改正)
- (2) 滞在中に行う試験の合格者には家族帯同と定住を認める・・・特定技能2号(入管法改正)
- (3) 定住している外国人に対して生活者としての総合的な対応策をとる・・・総合的対応策(法上明記なし)

外国人受入れのステージ



移民政策の全体像

1. 入国割り当て政策

一定の学歴、職歴を持つ日本語が一定レベルできる若者を必要分野に受け入れる。数年後に、日本語・職務能力の向上、継続的な雇用の有無等を確認して、定住の道を開く。

2. ソフトランディング政策(多文化共生)

入国時の日本社会・文化のオリエンテーション、外国人に継続的な日本語学習機会、職業訓練、その他、社会としての受け入れ態勢を整える。

3. 住民及び企業の意識改革

一時的な労働者ではなく日本をともに担う仲間としての認識を持つ。交流の機会の増大

4. 外国人受け入れ後の日本の社会ビジョン

2019年6月末現在在留外国人数（速報値）

在留資格別人数の変化

- (1)永住者 783,513人(構成比27.7%) (+1.5%)
- (2)技能実習 367,709人(構成比13.0%) (+12.0%)
- (3)留学 336,847人(構成比11.9%) (-0.05%)
- (4)特別永住者 317,849人(構成比11.2%) (-1.1%)
- (5)技術・人文知識・国際業務 256,414人(構成比9.1%) (+13.6%)

技能実習生に依存体質が促進！

ソフトランディング政策(多文化共生)

1. 外国人への日本語教育

文化庁では、地域日本語教室拡充、日本語教師の国家資格化等

2. 外国人の子どもの日本語、就学 義務教育でないため2万人が未就学？ 高校中退7倍

3. 住宅

入居、携帯、銀行口座の三すくみ状態

4. 医療

5. 初期オリエンテーション



日本人の新意識の醸成

(1) 住民の意識をどう変えるか？

一時的な住人ではなく、日本をともに担う仲間としての認識を

- ・ ドイツ ウェルカムセンター
- ・ 韓国 「世界人の日」 (在韓外国人処遇基本法)

(2) 企業の意識をどう変えるか？

技能実習制度が「職場を変わらない安い労働者」を提供
日本人と同待遇、企業を担う人材の認識を

外国人受け入れ後の日本の社会ビジョン

30年後の日本は？

年間25万人を受入れれば、30年後には現在の在留外国人と合わせるとほぼ1000万人に。アフリカからも一定数来日。

究極的には「日本のアイデンティティ」が問われる。国民的な議論が必要

→日本は異文化をテコにイノベーションを起こしてきた歴史
遣隋使・遣唐使、鑑真、禅宗 etc.

2つのシナリオ

1. 失敗するケース

- 各国の最底辺の外国人が日本に増加
- 企業は低賃金労働に依存しイノベーションを怠る
- 日本語能力改善進まず、ダブルリミティド世代の拡大
- 低賃金の外国人労働者を求めてアフリカ等へ

2. 成功するケース

- 日本語、職能ともに高い優秀な外国人が日本で働く
- 受入れ企業での生産性の向上、地域社会への貢献拡大
- 日本人への刺激、相乗効果「多文化パワー」
- 地域社会の持続性の向上と閉塞感の打破

日本国際交流センター 外国人受入れに関する円卓会議

外国人の望ましい受入れのあり方や定住への対応、さらには将来の日本のビジョンについて国民的な議論が必要とされている。

円卓会議は、社会各層を代表する方々が発起人となり、中長期的な視野に立って、多面的、包括的な議論を自由闊達に行い、日本の将来に向けての方向性を社会に示していく。

「外国人の受入れに関する円卓会議」の 2つの提言（山下法務大臣に提出）

1. 「外国人と創る日本の未来ビジョン」
日本としてどのような国をめざすのか？
2. 「在留外国人基本法」
外国人の社会での位置づけと政府、
自治体の責務の明確化

<http://www.jcie.or.jp/japan/2019/03/26/post-3293/>

